

# メッセージを送ります

全日本遊技事業協同組合連合会  
理事長 阿部 恭久



最初に私ごとではありますが、昨年全日遊連の理事長に就任させていただきました。皆様のご期待に応えるためにも、引き続き本年も執行部一同一丸となり、業界発展のため、全力で仕事にあたる所存であります。

さて、昨年は4月の消費税増税、12月の衆議院の解散総選挙、業界に関係する事柄としても、IR推進法案、パチンコ税の検討等により、かつて無いほどにパチンコ業界が報道等のメディアに晒されることが多かった一年でありました。パチンコの参加人口も1000万人を下回り、厳しい現実を示されることとなりました。

こうした状況に対応すべく、昨年からはパチンコ・パチスロ産業21世紀会の下、遊技産業活性化委員会を設け、本当にお客様に喜ばれる遊技機や新規の顧客開拓に繋がる遊技機とはどういった物なのか、のめり込みを未然に防ぐにはどういった取組みが必要なのか等、業界全体で協議を重ねてまいりました。今年は、こうした各分野での協議結果を踏まえ、実行に移していかなくてはなりません。

社会にとって、国民にとって、私たちの業界のあるべき姿とはどういうものであるのか、何を求められているのか、今こそ根本的に娯楽としてのあり方を見直すべき時だと思えます。今までの業界目線からの見方を改め、一般的な国民の視点に立ってこの業界を見て、あらゆる問題を改善していかなくてはなりません。国民にとっては、ホールもメーカーも販社も、それぞれに区別などありません。全てまとめて「パチンコ」なのです。ホールだけが努力しても、メーカーだけが努力しても、業界全体でまとまった取組みを行わないと意味はなく、国民の皆様から「パチンコは変わった」と感じていただけないのです。

今活発に行われている団体間による協調した動きも、各団体の皆様も、業種を超えた団結の必要性を認識された結果であり、友好的な気運は、かつてないほどに高まってきていると実感しております。

## 全ての問題を国民の視点で改善

一般社団法人 遊技産業健全化推進機構  
代表理事 河上 和雄



遊技産業健全化推進機構は、新年で設立から10年目を迎えることになりました。

機構の立入検査は、今年度も遊技機、計数機について実施し、07年の検査開始以来の立入店舗数は2万店を突破しました。検査台数も12万台余に上ります。相変わらず遊技機等に異常が見つかり、行政当局に通報するケースがかなりありました。また不正とは明確に断定出来ないものの、法に触れるような部品の交換とみられる事案も発見されております。このように検査業務は順調に推移し、成果を挙げているものと考えております。

しかし立入検査に対する受け入れ体制は必ずしも確立されているとは言えません。検査員がホールに伺った際、経営者らが因縁をつけたり、強圧的な態度で臨んだりのトラブルもあると報告を受けております。真剣に不正防止に取り組む気持ちがないのではないかと疑いたくなるような現状です。

機構設立に際し遊技業界の各団体の皆さんは、趣旨に賛同し協力を約束したはずですが、機構は業界の信用とユーザーの信頼を獲得するため皆さんがつくったものです。検査妨害が発生しないよう対処をお願いしたいと思います。

景気は株価が上昇したもののGDPの実質成長率、実質賃金指数や消費支出もマイナスでした。「レジャー白書」には、遊技人口は前年より約12%減の970万人との数字が出ております。しかし、過去10年間で770万人という激しい落ち込みは単に景気動向を反映した結果とばかりとは言えないようです。

参加人口をどう取り戻していくのかなど難しい課題が山積しております。しかしながら、大衆娯楽として存続してきた伝統の力。各社が抱える優秀な人材。そうした力を活用できるわけですから、業界は様々な壁を突破する力を十分持っていると考えております。新たな時代を切り開いて行くことを期待しております。

## 機構設立の意義「信頼」再確認を



日本電動式遊技機工業協同組合  
理事長 里見 治



日本遊技関連事業協会加盟の皆様 謹んで新春のお慶びを申し上げます。本年も日電協をどうぞ宜しくお願い申し上げます。

昨年、日電協加盟各社は、「ユーザーに楽しんで頂ける遊技機」開発に全力で取り組み、レジャーが多様化する中でも一定の支持をいただくことができました。これもひとえに日遊協の皆様のおかげと、日電協を代表して深く感謝申し上げる次第であります。

さて、本年の日本経済について展望しますと、一部には明るい兆しが見えるものの、消費の拡大には結びついていないなど、景気の本格回復には程遠く、先行きについても依然として厳しい見方が多い状況であります。成長軌道を確かなものにするための構造改革の取行がさらに求められております。

こうした不透明な経済環境の中で、遊技業界については、昨年遊技人口が一年間で1,100万人から970万人と発表され、遊技人口の減少に歯止めがかからず非常に厳しい情勢となっております。特に若者のパチンコ・パチスロ離れが深刻な問題となっており、如何にして活性化を図り遊技人口の減少を食い止め、集客数の拡大を図って行くかが、我々に課せられた共通の課題だと思っております。また、パチスロ業界では皆様ご承知のとおり、昨年、行政からパチスロ機開発の方向性と保通協による型式試験状況を踏まえたご指導を受け、今後のパチスロ機の開発・販売をめぐり大幅な自主規制を余儀なくされ、大きな転換期となりました。

日電協としても、このような状況を真摯に受け止めるとともに、今後とも、原点である「ファンに喜ばれる遊技機を提供することが使命」を十分認識するとともに、行政の指導を受けながら、若者世代にも受け入れられホールに実際に足を運んでもらえるような、魅力ある遊技機創りに全力を傾注し、業界全体の発展のために専心努力する所存であります。

## 転換期の中、魅力ある遊技機を

日本遊技機工業組合  
理事長 金沢 全求



遊技業界においては、昨年公表されたレジャー白書によると、2013年の参加人口が970万人と前年より140万人減少し、1000万人を割り込み業界に大きな衝撃を与えました。特に若者のパチンコ離れが顕著となり、引き続きファン離れが進み、ヘビーユーザーが支えている現状が浮き彫りになっており、業界はまさに危機的な状況であり、遊技業界のあり方を見つめ直し早急に対策を施す必要がある時期と認識しています。

そうした状況の打開策としてまず、利害を超えて業界が一丸となることが必要であり、例えば「遊技産業活性化委員会」を中心として、多様なニーズに応えられる遊技機の開発や新たなファンを増やすためのPRを具現化し、その実現に向けて全力をあげて行かなければなりません。

また、昨年はカジノ法制化に向けた審議が国会でなされ、引き続き今後も議論が進むと思われませんが、ギャンブル依存症の問題がクローズアップされる中、遊技業界における依存症への対策強化が求められ、日工組として広告媒体への注意喚起文の掲載、手軽に安価で遊べる遊技機の開発などの対策を講じるとともに、日工組社会安全財団を通じて依存問題研究を併せて行って参ります。

本年は、遊技機の製造業者として、業界の現状を打開していくため、従来と違った適度な射幸性の中で多種多様なゲーム性を展開できるような遊技機の開発・提供をして参ります。そして、手軽で身近に遊べる遊技環境を構築できるよう関係団体と連携をとりながら強力に推進して参りたいと思います。

また、ECO遊技機につきましては、より強固な不正防止対策、環境問題への対応、コスト面の改善など、現状の業界の問題を解決する方策の一つとして、説明会などを通じて関係団体のご理解を得ながら進めて参りたいと考えています。業界に携わるメーカー、ホール、周辺機器関係者を含めた総意と力添えが必要です。

## 多様な遊技機開発で新ファンを



# メッセージを送ります



回胴式遊技機商業協同組合  
理事長 伊豆 正則

当組合は、昨年創立20周年の大きな節目を迎え、記念事業として「20周年記念式典」及び「祝賀会」を開催することができました。

これを契機に、私たちは、これまでの20年を基礎とし、回胴遊商の組合員としての誇りと責任、自覚を持って、信頼される販売活動を行うことが、業界が国民から失った信頼を回復できる一番の近道であり、当組合が業界に対してできる最大の業界貢献ではないかと考え、遊技業界の未来に向けて、更なる進化する強力な組織づくりを目指し挑戦していきたいと思っております。

また、パチンコ・パチスロが国民の娯楽の文化として信頼を得て生き残っていくには、ホール様・メーカー様・販売会社の三者の協力は不可欠なものであり、この三者は、立場が違うからこそ支え合える存在ではないでしょうか。自らの利益だけを考えている、もはや生き抜いていけない時代になっていると痛感しております。

私は、ここ数年、一年のキーワードを一文字に託して年頭所感とさせていただいております。平成27年の年頭に当たっては、「決」(きめる)の一文字で表現したいと思います。

今年こそ、業界は将来のビジョンを「決定」し、そのための施策を実行していかなければならない時期に来ていると思っております。今まで、業界は、遊技機・遊技場・遊技の環境整備などの諸問題を先送りしてきました。その結果、ファンの信用を少しずつ失い、ついに遊技人口が1,000万人を切りました。もはや先送りする余裕はありません。山積する課題に全力で当たるという「決意」が求められているのです。そして、必要なのは顧客目線です。今までの業界は自分本位でしたが、顧客目線で考えれば、おのずと目指す道も、諸問題の解決策も見えてくるはず。当組合も、今年はさまざまな「決断」をし、業界に貢献していく所存です。

## 諸問題の先送りをやめ「決」める



全国遊技機商業協同組合連合会  
会長 中村 昌勇

新年明けましておめでとうございます。

皆様には輝かしい新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。また、旧年中、当連合会に賜りましたご指導、ご支援に対しまして厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は2月に冬季ソチオリンピック・パラリンピックが開催されて日本中が感動に包まれる中、4月に消費税率8%への引き上げが実施されました。上昇傾向にあった日本経済にどのような影響を及ぼすのか懸念されましたが、年末には国内総生産が1.9%減となり、消費税率10%への再引き上げの先送り、さらには衆議院解散総選挙など、今後の景気動向に大きな影響を与える出来事があり、再び日本経済は大きな転換期を迎える事となりました。

その中で、我々遊技業界においては、「レジャー白書2014年」によりますと、2013年のパチンコ・パチスロの参加人口が1,000万人の大台を割り込み、大きな衝撃が走りました。

今後、どうすれば幅広いお客様のニーズに応える事ができるのか、いかに遊技産業の活性化を図っていくか、業界一丸となって熟考し施策を実行する事が急務となりますが、こうした施策を実行するためには、社会問題として深刻化しつつある、依存(のめり込み)問題に対しても正面から向き合い、分析と対策を経ながら、世論の理解を確実に得る事が必須であると考えます。

そこで全商協では、リカバリーサポートネットワークへのさらなる協力活動を展開していくほか、ぱちんこファンの獲得と回帰に向けたイベントの開催を計画、実施していく予定です。

また、全商協の主幹事業である中古機流通事業におきましても、より一層の健全化に向けた施策を進めると共に、情報の共有化を図り、一丸となって取り組んでいく所存でございますので、ご指導・ご鞭撻のほど、よろしく御願ひ申し上げます。

## 「依存問題」に正面から向き合う





遊技場自動補給装置工業組合  
理事長 梁川 誠市

昨年は経済政策「アベノミクス」の効果による景気回復を期待し、株価上昇や雇用増加など一定の成果は見せたものの、4月に行われた消費税率8%の増税を皮切りに下降路線を辿り、年度終盤に発表された実質国内総生産(GDP)の速報値においては2四半期連続マイナス成長となりました。

成長戦略が一向に進んでいない状況が露呈し、消費税率10%への引き上げは先送りとなり、ついには年度末の解散総選挙にて「アベノミクス」の是非について国民の審判を仰ぐという結果となりました。

中小企業や一般庶民にはなかなか景気回復が実感できないまま新たな年度を迎えますが、次期新政権には早急なデフレからの脱却と経済の再生に期待したいところであります。

一方業界内に目を向けますと、IR推進法案やパチンコ税構想に端を発した換金問題に関する議論など、昨年度から業界に向けられる目は日増しに活発になって参りました。

特に昨今業界内で重要課題として取り組まれている依存問題に関しては、我々設備メーカーといたしましても今後の業界の存亡に関わる問題と位置づけ、真摯にご対応、ご協力させて頂く所存です。

また先ごろ発表されたレジャー白書によれば、パチンコ参加人口はついに1,000万人の大台を割って970万人と報告されました。国内では毎年少子高齢化に伴う人口の減少が進んでおり、我々業界内でも新たなファン獲得に対する諸策は、業界全体が丸となって協議し、活発な各種活動を継続していく以外に方法はありません。

身近で手軽な大衆娯楽として、我々設備機器メーカーも組合員一同努力して参りますので、本年もより一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

最後に皆様のご健勝ご多幸をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

## ファン獲得へ活発な各種活動で



一般社団法人 遊技場自動サービス機工業会  
理事長 古宮 重雄

新年明けましておめでとうございます。

皆様には輝かしい新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

昨年は、アベノミクスによる経済効果が期待され、これに日銀の異次元緩和策などが加わり、円安・株価上昇が進み、表面的な景況感では上昇した感がありましたが、消費税増税後の国内消費が伸び悩むなど、デフレマインドの一扫には繋がっておらず、次の経済政策に期待が集まる所でした。

昨年発表のレジャー白書2014年では、パチンコ市場規模は縮小を続け、参加人口も一割超減少しているなどの非常に厳しい実態が報告されました。周辺機器業界においても資金が主に遊技台購入に費やされたため、設備工事件数も低調にとどまり、また周辺機器の入れ替えスパンが長くなっていることも相まって、大変厳しい一年でした。

こうした中、弊会は、消費税増税時において旧遊技料金となった場合の貯玉について、賞品に交換するだけでなく、遊技に継続的に利用できる「乗り入れ」という会員システムへの追加機能をご提案させていただきました。本機能につきましては、メーカーでの研究・開発も進み、今春より皆様にご提供させていただくメドが立っております。本年は、周辺機器業界に明るい兆しが戻ることを切に希望しつつ、業界の懸案事項でもある“依存(のめり込み)問題”対策に周辺機器団体として出来る範囲でご協力させていただくこと、特許取扱事業を一層進展させること、また貯玉システムメーカー加盟団体として貯玉補償制度の適正運用に協力させていただくことなどを中心に活動し、業界発展のために微力ながらも尽力致したく思っております。

最後に、皆様からの一層のご支援、ご協力をお願い申し上げますとともに、皆様のますますのご健勝ご多幸をご祈念申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。

## 今春から「乗り入れ」システム提供



# メッセージを送ります

一般社団法人 日本遊技産業経営者同友会  
代表理事 松田 高志



謹んで新年のご挨拶申し上げます。

昨年は我々同友会が創立20周年を迎えた意義深い一年でありました。まずは10月に行われた創立記念行事におきまして、業界内外の多くの方々から沢山のご協力や激励のお言葉を賜りましたことを心より感謝申し上げます。

昨年は、パチンコ・パチスロ産業において、まさに激動の一年でありました。4月の消費税8%への引上げに始まり、日本経済の再生に向けた税制改革のもと「パチンコ税」が与党内で議論され、ついにはファン人口が1,000万人を割るという未曾有の局面にまで至りました。

業界を取り巻く危機的な状況は、より一層現実感、スピード感を増し我々を呑みこもうとしております。

だからこそ私はこの新しい一年が、パチンコ・パチスロ産業が国民に愛される大衆娯楽としての地位を再獲得するために、一人でも多くのファンに再びパチンコ店の門をくぐって頂くために、すべての業界団体、すべての経営者が行動する一年でなくてはならないと強く想っております。そのためにも、同友会創立20周年式典で申し上げた通り、業界唯一の横断組織である一般社団法人日本遊技関連事業協会のもとに、すべての業界団体が参集し、また我々が持ちうるすべての知恵と力を結集し、パチンコ・パチスロ産業の新たな船出を高らかに宣言しましょう。

創立20周年を迎えた同友会も次の飛躍の10年に向け、新たな陣容で荒波昂る海原に出立の帆を張ります。今後も店舗強化委員会の活動を中心に自社自店の強化を図っていく一方で、業界団体としての責務をしっかりと果たすとともに、気骨ある政策提言集団として業界内外に向け強力な情報発信が出来ればと思っております。

本年も皆様のご指導ご鞭撻をお願い申し上げますとともに、皆様にとって良い年になりますよう心よりお祈り申し上げます。

## すべての業界団体の知恵と力を



遊技場メダル自動補給装置工業会  
理事長 大泉 政治

昨年の日本経済は、アベノミクス政策等により円安、株高基調に推移し景気回復の兆しは見えましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が予想以上に長引き、景気回復のもたつきが続いており、国民は景気回復を実感できるまでには至っていません。

このような情勢の中、遊技参加人口が1,000万人の大台を割ったこと及び保通協による回胴式遊技機の型式試験方法の変更という遊技業界を揺るがす課題が起きました。

遊技参加人口減少に対処するため、既に21世紀会では「遊技産業活性化委員会」を立ち上げ、パチンコ・パチスロ産業をより活性化させ、国民に安心して遊んでいただけるように、バリエーション豊富な幅広い客のニーズに応える「遊べる遊技機」の開発に取り組んでいます。ホール企業にあっては、若者や女性が好んで入場できるよう、禁煙や分煙等の空気清浄対策や騒音対策にも配慮し、快適な遊技空間を創生して集客力を高めているところであります。

また、型式試験方法の変更には日電協と日工組は速やかに自主規制を実施して対応しているところであります。

遊技業界では、過去幾多となく試練に立たされましたが、その都度、先達は英知を出し合って乗り越えてきました。「国民の大衆娯楽」をより発展させるため、今こそ遊技業界が一丸となって全知全能を傾注し、これら喫緊の課題に取り組んで行くことが肝要であると思えます。

私どもの遊技場メダル自動補給装置工業会にあっては、以前のような活気にあふれた遊技業界構築の一翼を担うため、メダル自動補給・回収装置等の静音性と安価で耐久性に優れた製品を供給して、ホールの快適な空間創生の方策と経費節減対策に寄与するとともに、パチスロメーカーからの要望に応えた、器具等の開発改善に積極的に取り組み、最善の努力をしまいたいと考えている次第でございます。

## 喫緊の課題に全知全能を傾注し



一般社団法人パチンコチェーンストア協会  
代表理事 金本 朝樹



新年明けましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

旧年中は、弊協会活動に多大なるご指導、ご支援を賜りましたこと、厚く御礼申し上げます。

昨年の日本は、東京オリンピックの誘致成功、アベノミクスへの期待で始まり、突然とも思える解散総選挙で幕を閉じました。

我々の業界においても例年以上に様々な出来事が起こった1年でありました。レジャー白書によるパチンコ参加人口1000万人割れ報告、536万人のギャンブル依存の疑いの報道、IR基本法案の国会審議ならびに自由民主党「時代に適した風営法を求める会」の設立、回胴式遊技機の型式試験方法変更および自主規制スケジュールの発表、消費税増税および風営法施行規則変更による遊技料金の多様化など、どれ一つ取りましても我々の業界に大きなインパクトを与えるものでした。

特に「時代に適した風営法を求める会」の動きは、業界の未来について選択を迫られるような大きな議論を巻き起こしました。

一般社団法人パチンコ・チェーンストア協会は、平成14年3月25日に設立の際、「大衆娯楽の立場でパチンコに関する法律整備を促し、他産業と同等のビジネスとして社会貢献を果たし、信用と地位の向上を実現する事業」を定めました。

これは、パチンコ営業を永続的に続けるために基盤を強化する事を意味しております。そのためには法律の整備、のめり込み問題の対応、社会に認知されるための広報など様々な取り組みが必要です。そしてそれらの取り組みは、一団団で出来るものではなく、業界がまとまってこそ達成できるものと考えております。

本年はその熱い想いを業界の皆様丁寧に伝えし、大きな視点から皆様と御一緒に協力して行動をしていく所存です。

## 法律の整備など業界一丸となり

一般社団法人 余暇環境整備推進協議会  
代表理事 笠井 聡夫



明けましておめでとうございます。

皆様には恙なく明るい新年をお迎えのことと心からお慶びを申し上げます。また、旧年中当協議会に賜りましたご指導、ご支援に対しまして厚く御礼を申し上げます。

顧みますと、昨年は堅調だった景気回復の流れが消費税引き上げで足踏みし、また、御嶽山の噴火、大都市住宅地での土砂災害(広島)、山間地での大規模地震(長野)等の自然災害が相次ぐなど、慌ただしい1年となりました。

そして、遊技業界にとりましてもファン人口が1千万人の大台を割っていることが発表され、また、パチンコ課税が取り沙汰されたり、カジノ法案をめぐってパチンコののめりこみに関心が集まる等、厳しい局面が続きました。

そうした中で、「遊技産業活性化委員会」を中心に業界挙げて取り組みが始まっていますが、本年は着実にその成果を上げ、確実にしていくことが期待されています。

当業界には未解決の課題が山積していますが、減少傾向にあるとはいえ、愛好者がいまなお1千万人に及んでいることは最大の強みであります。今後とも娯楽産業の雄であり続けるためにはファンが真に楽しみ、癒されるサービスを創造し、奉仕することに尽きます。また、先人が多年にわたって蓄積してきた知恵とノウハウはこれからも大きな力になりましょう。

当協議会はパチンコ・パチスロ遊技のさらなる健全化、適正化に向けて業界の環境整備について調査検討し、提言をしてまいりましたが、本年も気持ち新たにファンと国民の一層のご理解ご賛同が得られますよう努力し、また業界の発展のために精進してまいる所存であります。皆様には倍旧のご指導ご鞭撻を切にお願い申し上げます。

末尾となりましたが、皆様のますますのご健勝とご隆盛を衷心よりご祈念申し上げます。

## 「活性化委員会」の成果を確実に



# 新年を迎え心からの

# メッセージを送ります

一般社団法人 電子認証システム協議会  
代表理事 広瀬 清



新年あけましておめでとうございます。

謹んで新春のお慶びを申し上げますとともに、平素よりご厚情に対しまして、心より御礼申し上げます。

昨年のレジャー白書の発表により、遊技人口が1,000万人を切ってしまいました。業界をあげているいろいろな対策を講じておりますが、厳しい状況はまだまだ続くと思われれます。

特に、将来の遊技産業を考えた場合、若い人たちがいかに取り込むことができるかが、大きなポイントとなる事は間違いありません。

そのためには、現在の延長線上ではない、新しいタイプの遊技機・新しい遊技システムが誕生してることが、待ち望まれます。

規則改正の問題をはじめとし、業界が一致団結して新しい遊技に取り組む姿勢を社会に向けてアピールするなど、高いハードルはたくさんありますが、今それをやらなければ、業界の縮小傾向に歯止めがかからない状況が続くのではないのでしょうか。

我々認証協も、業界1団体として、今何ができるのかを常に模索しております。3年～5年先の遊技業界の発展なくして、個々の成長はあり得ないわけですから、業界が1つにまとまる大きな転換期を迎えていると思っております。

認証協は、遊技業界の健全化をその目的と謳って、12年目を迎えております。昨年の消費税増税、業界を取り巻く種々の問題等厳しい状況の中、少しずつではありますが、iクリアシステムをご利用いただく加盟店舗数を増やし続けております。今後とも、認証協加盟会社は結束して、この難関を乗り切ってまいりたいと考えておりますので、ご指導のほどよろしく願いいたします。

最後になりますが、本年も変わらぬご支援、ご協力を受け賜りますようお願い申し上げます、皆様方の益々のご繁栄とご健勝を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

高いハードルを乗り越えよう

一般社団法人 プリペイドシステム協会  
理事長 小堀 豊



新年あけましておめでとうございます。

皆様には、ますますご健勝で、輝かしい新年を迎えられたこととお喜び申し上げます。

また、昨年中に当協会に賜りました温かいご支援とご協力に対し、心から厚くお礼申し上げます。

当協会は、「インのクリア」を通してパチンコ業界に貢献すること及び会員各社の相互理解と切磋琢磨を目的として設立され、本年7月には設立11周年目を迎えます。

この間、品質管理の礎となる統一の「貸出インターフェース規約確認書」に基づく(財)保安通信協会の試験に合格したCU(カードユニット、メダル等を含む)は500機種を超えるまでになりました。

当協会のCUは、ホールの皆様方がより安心してお使い頂けるよう、また品質保持のため、平成20年8月以降は、従来の検査項目にセキュリティ項目を追加した試験を経て、平成24年度からは、従来の新規試験等に加え、変更試験も行い、提供されています。

また、平成18年からは「インのクリア」の更なる普及のため、パチスロ機等への進出・普及にも努めているほか、最近の低玉貸に対応したCUや計数機能を備えたCUの開発等、業界のニーズに応えたCUの提供にも努めています。その結果、当協会加盟各社のCUは、平成26年10月の段階でパチンコ遊技機の約88%264万台、回胴式遊技機の約59%94万台に使用されております。なお、新たに日工組と協力のもとECO遊技機に対応したユニットシステムの検討を進めています。

更に、「パチンコ・パチスロ産業21世紀会」の一員として、業界振興に少しでも役立ちたいと協会挙げて努力しています。

本年も業界団体の一員として、業界の各種活動に積極的に参加しつつ、お客様方や関係行政機関・諸団体等との意見交換を通じて、プリペイドシステムのあるべき方向を模索しながら、その実現に努めていく所存です。

ニーズに応えたCUの開発提供